

2015 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	オリンパス株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		オリンパス株式会社 技術開発センター石川								
事業所の所在地		東京都八王子市石川町2951番地								
業種等	事業の業種	分類番号	E27	E_製造業	業務用機械器具製造業					
		産業分類名	業務用機械器具製造業							
	事業所の種類	主たる用途		事務所						
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末	78,817.01	m ²	基準年度	75,228.39	m ²	
		用途別内訳	事務所		前年度末	78,817.01	m ²	基準年度	75,228.39	m ²
			情報通信		前年度末		m ²	基準年度		m ²
			放送局		前年度末		m ²	基準年度		m ²
			商業		前年度末		m ²	基準年度		m ²
			宿泊		前年度末		m ²	基準年度		m ²
			教育		前年度末		m ²	基準年度		m ²
			医療		前年度末		m ²	基準年度		m ²
			文化		前年度末		m ²	基準年度		m ²
物流			前年度末		m ²	基準年度		m ²		
駐車場			前年度末		m ²	基準年度		m ²		
工場その他上記以外		前年度末		m ²	基準年度		m ²			
事業の概要										
敷地面積							48,569.15	m ²		

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	オリンパス株式会社 八王子総務部設備環境グループ	
	連絡先	電話番号	042-642-5025
		ファクシミリ番号	042-646-2429
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	オリンパス株式会社 八王子総務部設備環境グループ	
	連絡先	電話番号	042-642-5025
		ファクシミリ番号	042-646-2429
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス :	http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/social/domestic		
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :			
		所在地 :			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名 :			
入手方法 :					
<input type="checkbox"/> そ の 他					

(5) 指定年度等

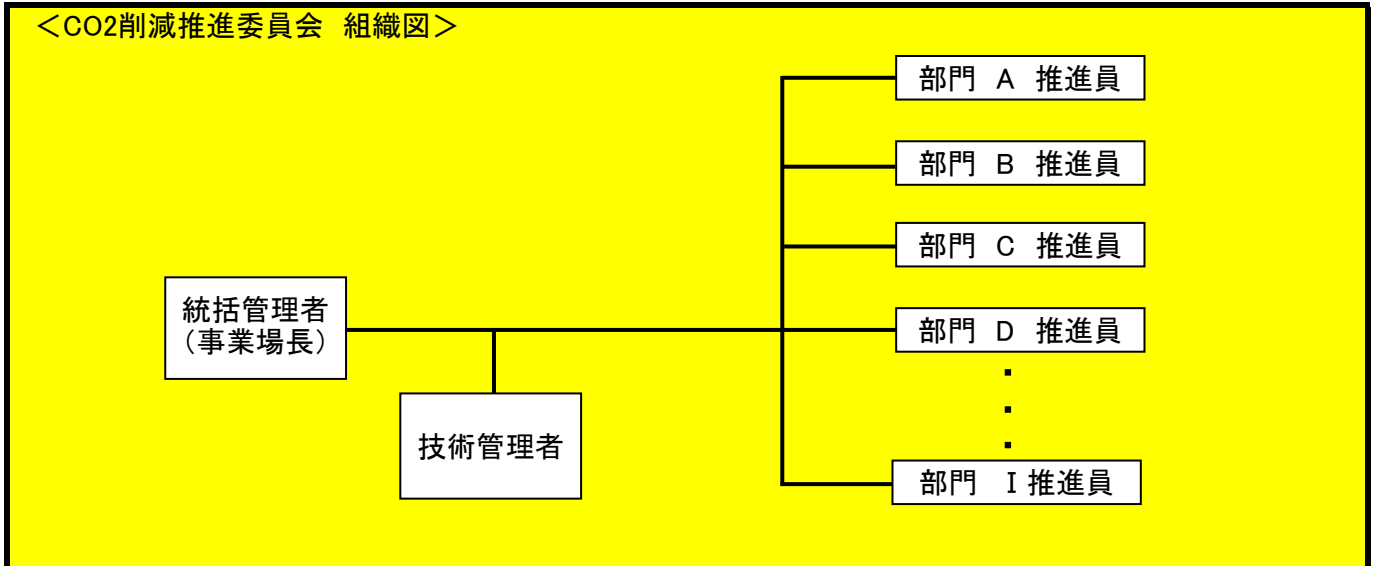
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前				
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降	年	月	日	

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

<八王子事業場 環境方針>
 オリンパス環境理念に基づき、八王子事業場は、一人ひとりの行動が環境に影響を与えることを自覚し、「始めよう、人にやさしい、環境にやさしい、モノ創り」をスローガンに、オリンパスグループの源流事業場として新製品開発や生産技術の開発および関連するすべての環境管理活動を推進します。また、大都市化する八王子にあって、率先して自然を守り、環境と調和する企業を目指し、以下の方針を設定します。

1. 環境影響評価と法的側面を考慮して環境目的及び目標を設定し、実現のための計画化と実施展開を技術的・経済的に可能な範囲で行います。また、定期的な監査や見直しを行い、継続的に環境管理システムを改善します。
2. 環境関連の法規制及び業界等の行動規範、地域協定等を遵守するとともに自主規程を設定し、より一層の環境改善を図ります。
3. 事業活動及び製品・サービスが環境に与える影響を的確に把握し、汚染の 予防と環境負荷の削減を実施します。
 - 3.1 機械・設備・空調などの合理的運用や改善によるCO2排出削減
 - 3.2 資源の有効活用と総発生量の削減
 - 3.3 有害物質の代替物質への転換により排除
4. 環境方針達成のため、この方針を事業場で働く又は事業場のために働く全ての人に周知・徹底するとともに、取引先及び地域社会との協調連帯を図ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	設備の効率的運転およびこまめな省エネ活動を実施する。また、各部門の推進員を巻き込んで日々の運用実施することにより、削減義務（17%）以上の削減を目指す。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス				
削減義務の概要	基準排出量	11,374	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	47,205	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	第2計画期間に定められた削減義務以上のCO2排出量削減を目標とする（具体的な施策は今後検討）			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス				

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		6,705	6,900	6,795	6,661	6,724
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	上水・下水	35	34	36	38	36
合計	6,740	6,934	6,831	6,699	6,760	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	85.1	87.5	86.2	84.5	85.3

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2010 年度	変更理由	新棟開発に伴い、延床面積が増加したため
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	9,129	9,129	9,129	9,129	9,129	45,645
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						41,995
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						3,650
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	6,705	6,900	6,795	6,661	6,724	33,785
	排出削減量 (F = A - E)	2,424	2,229	2,334	2,468	2,405	11,860

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

< 基準排出量と2013年度のCO2排出量を比較し増減の理由を記載する > 基準排出量 : 9129、8%削減 (8398) 2014年度実績 : 6724 (-1674) ・新棟開発に伴い延床面積が増加したが、高効率設備を導入したことにより、旧棟での電気使用量と比較少ないエネルギーでの運用が可能となった。更に設備の運用の改善進捗中。	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	140100	14_給湯設備の管理	給湯設備局所対応	2015年度	2号棟給湯設備局所対応。セントラル方式から局所方式に変更 (シャワー室と厨房のみ) ガス 16,000m ³ (32,000/2)
2	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具更新	2016年度	高効率照明器具へ更新対象設備 : 2号棟全館基本照明器具 1600台×(6W×2)×12h×240日=55,296Kwh
3	130200	13_空気調和設備の効率管理	加湿方式の変更	2015年度	電気蒸気発生器による、空調加湿から滴下式加湿器に変更(14台) 7号棟 169.7Kw×0.1稼働率×8h×60日/日/1000×9.97×0.0258
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス削減量の削減の計画及び実施の状況】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

1 高効率設備の導入を進め、運用改善することによりCO2排出量を削減できました。

- ◆ 堅型蓄熱槽の運用方法を見直し、有効に熱利用できるように改善
- ◆ 自動運転ではなく手動制御による空調負荷の平準化
- ◆ 定時後の空調停止、空調吹き出し温度のこまめな調整

2 こまめな省エネ活動を展開しています。

- ◆ 不要蛍光灯の間引き
- ◆ 人感センサー点灯時間の調整
- ◆ 電力モニター値を利用したの使用量分析 など

3 従業員の環境に対する意識を向上させるため、以下に取り組んでいます。

- ◆ 新入社員や、転入者に対する定期的な環境教育の実施
- ◆ 地域清掃の実施（5回/年）
- ◆ 環境月間（6月）の実施
- ◆ 節電パトロールの実施
- ◆ 夏季計装期間の徹底